

カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業

目的

森林のCO2吸収機能に経済的価値を生み出す「J-クレジット制度」を活用した取組を実施し、森林整備を促進することで、**2050年カーボンニュートラル社会実現への貢献を目指します。**

現状と課題

大気中の二酸化炭素を吸収する森林の働きはカーボンニュートラルの実現に大きく寄与することから、**林業・木材産業分野の発展による経済社会システム全体の変革を目指すGX(グリーントランスフォーメーション)を進めることが求められている。**

しかし、森林のCO2吸収機能に経済的価値を生み出す**森林由来クレジットの活用・販売は低位にとどまっている。**

現状①森林由来クレジットの認証量は全体量の約1.8%

現状②森林由来クレジットは販売価格が高い傾向にある

(森林由来約10,000円/t-CO2:省エネ発電約3,000円/t-CO2)

⇒解決のためには、以下の取組が必要

① クレジット認証取得に係る費用や手間をICT等により軽減

② 森林由来クレジットの啓発による販売促進

①および② 県内の林業事業者に向けた制度活用に係る情報発信

R4年度8月
認証要件緩和
→
これを契機とし
活用を促進

R5年度の取組

1 森林吸収クレジット認証取得・展開事業

(事業費 16,287千円)

・航空レーザ測量・森林資源解析から得られた詳細なデータを用いて、J-クレジットの認証に必要となる森林の情報基盤(平均樹高、地位)を整備

・県行造林において、J-クレジットの認証を取得するために必要となる、森林の巡視や間伐を実施するとともに、スマート技術を活用したモニタリング手法等を検証

・クレジットの購買意欲を高めるよう、関係部局と連携し企業等への普及啓発を実施

2 林業DX普及展開事業 (事業費 6,413千円)

・J-クレジットの活用促進に向けた林業DXを展開するため、林業普及を通じた指導・助言を行うとともに、DX化に向けた機器、ソフトウェア等の導入を支援

期待される効果

- ・J-クレジットの活用を県が率先して示すことで、県内でのJ-クレジット認証件数や取引を増加し**カーボンニュートラルに貢献**
- ・林業DXの普及・展開を図り、間伐や植栽などの生産性向上や森林所有者の所得向上を通じて**森林整備を促進**